

再建支援 「人」を指標に

「脆弱な階層、脆弱な地域の復興支援」をトータルテーマに来年1月13、14日、関西学院大は、神戸市中央区の県公館で「日本災害復興学会準備フォーラム」を開く。脆弱性とは「傷つきやすさ」でもある。

「被災者支援よりもまず防災。住宅再建支援は耐震化の意欲を削ぐ」「過疎と高齢化のムラを再建する意味がどこにある」。こんな批判や非難が、有名な学者、官僚、さらには防災に熱心な「率先市民」と呼ばれる人たちの間から漏れ聞こえてくる。だが、自力で災害に打ち勝てる階層と地域がこの列島にどれほどあるのだろうか。「非国民」という烙印にいつさいの脆弱さや異論を封じ込めた戦前のヒステリックな叫びと

関西学院大学災害復興制度研究所教授

山中 茂樹さん(60)

通底する「自己責任」「コスト論」の大合唱に不気味さを感じるのは私だけだろうか。

「脆弱さへの支援」を許さない人たちは私は「防災ファシスト」と呼んでいる。ファシストとは「結束した同盟者の集まり」。ファシズムとは「個々人の意思や思想を律し、型にはめるための権威」と定義されている。

そもそも、命が危ないのに住宅再建の支援金がもたらえるからと言って、家が壊れるままに放置しておく人がどこにいるのだろうか。阪神大震災で一番、死亡率が高かったのは独り暮らしの高齢女性だ。月額10万円足らずの年金で暮らしを立て、家賃1万円あまりの棟割り長屋に住む。家主も資力のない高齢者。この人たち

を前にして「自分で自分の命を守る。自助が第一」と誰がいえるのだろうか。それより新耐震基準でも3割の木造住宅が壊れるという統計がある。05年3月に発生した福岡県西方沖地震では、新築マンションにも大きな被害が出た。これに対し、「壊れるのは織り込み済み。命さえ守られれば、よい設計になっている」と言っている専門家は無神経さに憤りさえ覚える。

いや、とまれ。それを今さら責めても仕方がないだろう。「完全なる防災などない」と、防災ファシストたち

も認めているではないか。ならば、被災者支援もあつてしかるべきだろう。私たちは今こそ、復興リベラリズムの旗を大きく掲げなければならぬ。リベラリズムとは、機会平等と最小不幸、国や社会による富の再配分を是とする立場だ。復興を人口の回復率や空き地率などでは測れない。被災者一人ひとりの再生を累積したところから測るべきだ。その指標には無機質な都市サイズの係数ではなく、豊かさ、楽しさ、懐かしさといった人間サイズの物差しを当てるべきだ。私たちは被災地の人たちと手を結び、復興リベラリズムに基づく再建支援のシステムを構築していかなければならぬ。

やまなか・しげき 大阪府生まれ。朝日新聞神戸支局次長の時、阪神大震災に遭う。県阪神・淡路大震災国際検証会議オプサーバーなどを歴任し、05年4月から現職。著書に「震災とメディア―復興報道の視点」など。